



# 「特許流通を巡る最近の状況」

---

東京農工大学 産官学連携・知的財産センター 教授  
農工大ティール・エル・オー 代表取締役社長

伊藤 伸

# 自己紹介

---

- 前職は日経新聞記者。1995～2000年頃に産官学連携を取材したことがきっかけ。
- 東京農工大学(理工系の中規模国立大学)が2001年にTLO(技術移転機関)※を設立する際に、公募で社長に就任。
- 2001年に本講座を受講。
- 2009年から農工大の知財部門の責任者に。
- 大学技術移転協議会(UNITT)の活動も。

※TLO=Technology Licensing Organization (or Office)  
大学の研究成果である特許を産業界に移転する組織  
文部科学、経済産業両省による承認制度がある。

# 2001年の「最近の状況」

---

- ビジネスモデル特許の議論※1
  - ビジネスの仕組みであり、特許法上認められる発明(着想のみでの特許化不可)
  - ネットビジネスの隆盛、「ワンクリック特許」
  - 米国のプロパテント政策の継続
- 遺伝子関連発明の取扱い
  - 動植物の保護、「産業上の利用可能性」、バイオテクノロジーの特許保護
- 青色LED裁判、職務発明と相当の対価※2

※1 詳細は、特許庁HP「ビジネス方法の特許について」を参照

[http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t\\_tokkyo/bijinesu/interbiji0406.htm](http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/interbiji0406.htm)

※2 「特許は会社のものか—企業と技術者の新しい関係」、渋谷高弘著、日本経済新聞社他、多数の関連書物あり。

# 特許流通とは

---

- 特許の保有者(出し手)と利用者(受け手)が異なっていて両者合意により特許を活用(事業化)すること。
- 具体的手法
  - 特許のライセンス(独占、非独占)
  - 特許の譲渡
  - ノウハウや著作権(プログラム等)を組み合わせる場合もある
  - 取引を仲介する機能も重要＝知的財産取引業者(特許事務所、コンサルティング会社、投資会社・・・)。知財オークション業者も。

# 特許流通の意義

---

- ライセンスイン(特許技術の導入)による事業化・起業、事業の強化・加速
- ライセンスアウト(特許技術の譲渡)による資金調達、資産活用
- 特許の排他権としての価値(防衛的、保険的)を追及するよりも、出し手と受け手をつなぎ、特許と関連情報・知識を事業として活用することで付加価値を生み出すのが本質。
- 未利用特許活用の側面も。

# 特許流通のプレイヤー

---

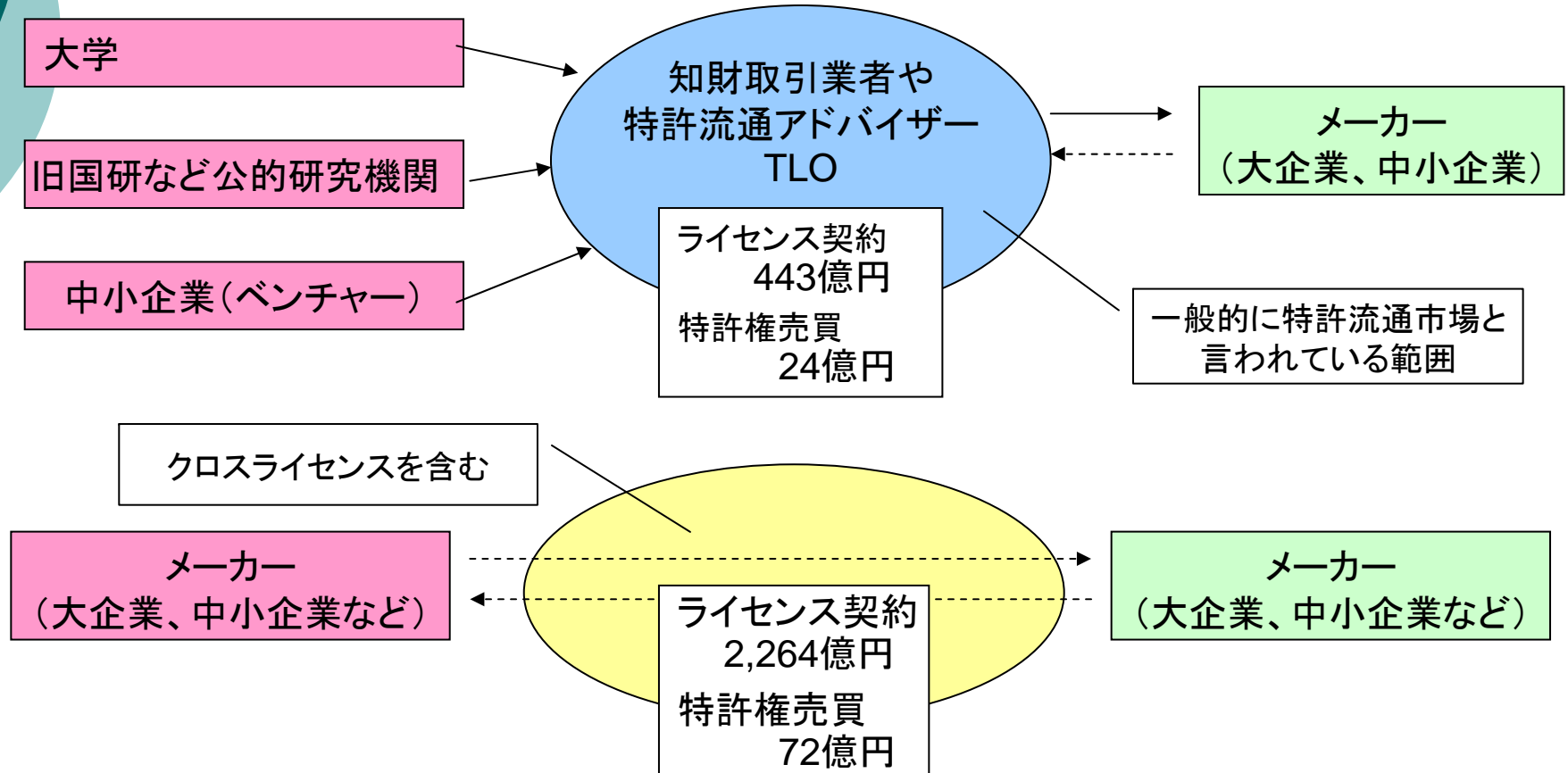
- 知的財産権取引業者約100社（米国約1000社、欧州約300社）※
- 大学や公的研究機関のTLOや知的財産部門（大学技術移転協議会会員70強）
- 特許流通アドバイザー（自治体、TLO）約90人
- 企業（大企業、中小企業、ベンチャー）
- ここにいる皆様
  - 特許流通の専門機関だけではないことに注意。特に企業は受け手、出し手、仲介役のいずれにもなる可能性がある。

※知的財産権取引業者データベース（工業所有権情報・研修館）

「知的財産権取引業の育成支援に関する調査研究」（同上、2007年）

# 特許流通の市場

## 推計した特許流通市場規模



※「特許流通市場の育成状況に関する調査研究」  
(野村総合研究所、2007年、工業所有権情報・研修館の委託事業)

# 政策・支援策

---

- 1997年 特許流通アドバイザー(2007年に累計1万件の成約実績)
- 1998年 TLO法(技術移転促進法)
- 1999年 産業活力再生特別措置法(日本版バイドール条項、米国の約20年遅れ)
- 2001年 第2期科学技術基本計画
- 2003年 知的財産基本法、大学知的財産本部整備事業
- 一貫して特許流通を促進し、担い手を育成。



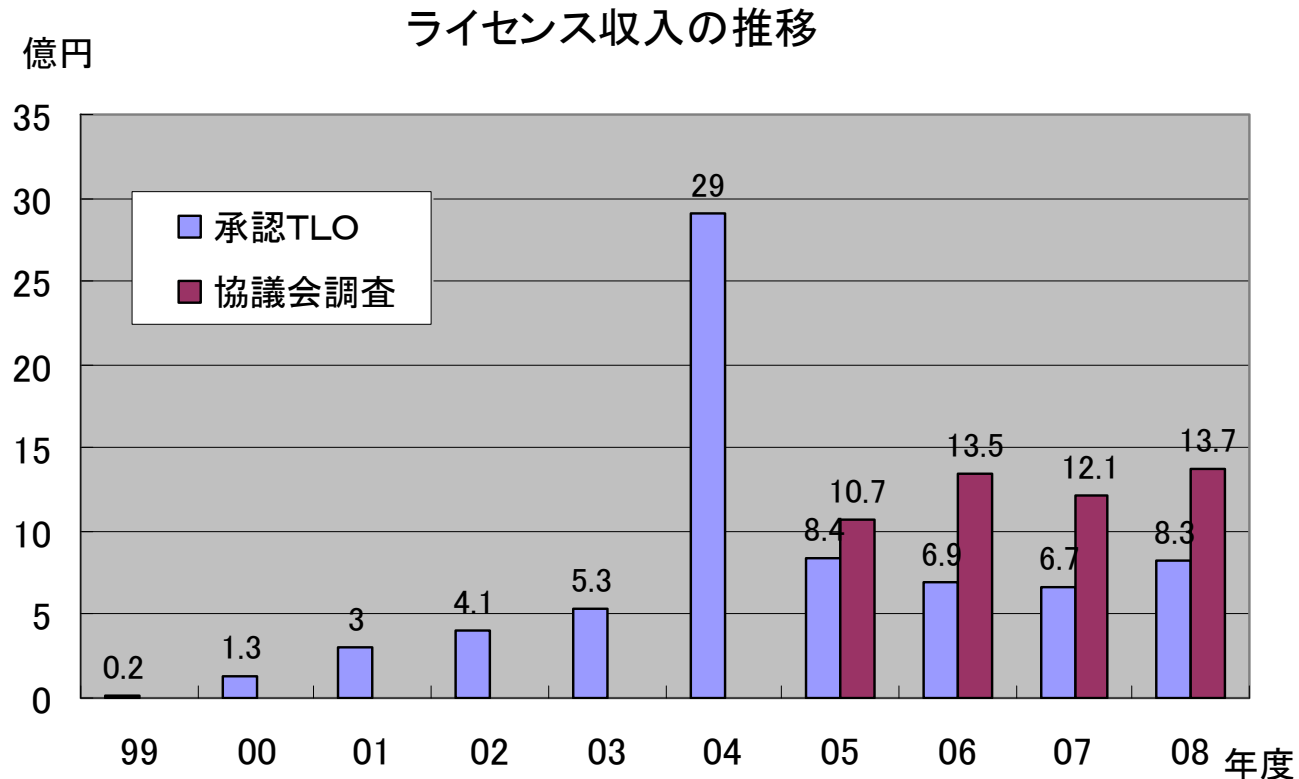
# 産学官連携と特許流通

---

- 明治期：殖産興業政策の拠点
  - 産学官連携は「国策そのもの」
- 戦後：特定研究室と特定企業の個人的関係
  - 「あうんの呼吸」型、「お付き合い」型連携
  - 1960年代後半の大学紛争では「癒着」批判も
- 1990年代後半～：産業界と大学ともに新潮流
  - 自前主義の限界、「サイエンス型産業」※、研究開発の長期化・収益期間の短縮
  - 大学の経営戦略、競争的研究資金、大学等技術移転促進法（TLO法）、知的財産本部事業

※サイエンス(科学)の重要性が特に高い産業群。大学や公的研究機関の研究成果と事業化の距離が近い。バイオやITが代表格。

# 日本の大学技術移転



※「承認TLO」:承認TLOを対象に、1999～2006年度については経済産業省調査、2007～08年度については文部科学省・経済産業省合同調査に基づいて経済産業省が集計。2004年度にはエクイティの売却収入を含む。

※「協議会調査」は、大学技術移転協議会が2005年度から実施した「大学技術移転サーベイ」で、会員の承認TLOと大学知財本部の両方を含む。

# 大学技術移転の日米比較



	発明届出 数	特許出願 ／ 発明届	特許出願 件数	新規ラ イセンス 数	継続ライ センス数	ライセンス収 入(正味)	大学発ベン チャー新規 起業数
日本 2008 年度	9,529件	73%	6,980件 (国内出願)	1,319 件	3,526 件	13.7億円	14件
米国 2007 年度	19,827件	59%	11,797件 (米国出願)	5,109 件	30,351 件	2,610 百万ドル	555件

自然科学系教員・研究 者数100人当たり	発明届出件数	国内特許出願件数	ライセンス収入
	14.5件	10.2件	224万円

※「大学技術移転サーベイ」(大学技術移転協議会、発明協会刊、2010年)  
米国データはAUTM Licensing Survey2007(米国のTLO約190機関)

# 近年のトピック

---

- 欧米における司法のアンチパテント傾向
  - 「e-bay」裁判、差止請求のハードル上がる
- いわゆる「パテントトロール」問題
  - 自ら製造・販売等の事業をしていないが、和解金やライセンス料を得ることを目的として特許権を取得して、特許権の行使をする者や行為(定義は確定していない)。※
- 苦戦する知財専門業者
  - 老舗の特許情報提供企業が経営破綻
- リーマンショック以降、急減する国内特許出願
  - 2009年 348,596件(前年比10.8%減)、4年連続減
  - 過去10年のピークは439,175件(2001年)

※参考:2008年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書

# 活路の位置付けは変わらず！

---

- 「失われた20年」を乗り越えて、イノベーション創出に向けてどうすべきか。新政権でも科学技術は重要というけれど・・・
- 大学やTLOの知財活動は非効率？（仕分けされなかった事業も）
- イノベーションはやり（オープン、グリーン、ライフ、プロパテントからプロイノベーション？）
- 高度知識経済では、特許流通は、広範な経済活動（経営戦略、技術開発、連携、M&A、会計・・・）に関係。→参加の皆様に活躍の機会が！

# ご静聴ありがとうございました

---

## ○ 質問やご意見は

国立大学法人 東京農工大学

産官学連携・知的財産センター 伊藤 伸(いとう しん)

〒184-8588 東京都小金井市中町2-24-16

TEL:042-388-7271 FAX:042-388-7553

[itoshin@cc.tuat.ac.jp](mailto:itoshin@cc.tuat.ac.jp)

<http://www.tuat.ac.jp/~crc>

<http://www.tuat-tlo.com/> (農工大TLO)